

海光企業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第3季

地址：高雄市小港區沿海二路12號

電話：(07)8021011

§ 目 錄 §

項	目	頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、	封 面	1	-
二、	目 錄	2	-
三、	會計師核閱報告	3~4	-
四、	合併資產負債表	5	-
五、	合併綜合損益表	6~7	-
六、	合併權益變動表	8	-
七、	合併現金流量表	9~10	-
八、	合併財務報告附註		
	(一) 公司沿革	11	一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~17	三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	17~18	四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18	五
	(六) 重要會計項目之說明	19~46	六~二五
	(七) 關係人交易	47~49	二六
	(八) 質抵押之資產	49	二七
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	49	二八
	(十) 重大之災害損失	-	-
	(十一) 重大之期後事項	-	-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	49~50	二九
	(十三) 附註揭露事項		
	1. 重大交易事項相關資訊	50~51	三十
	2. 轉投資事業相關資訊	50~51	三十
	3. 大陸投資資訊	51	三十
	(十四) 部門資訊	52~53	三一

會計師核閱報告

海光企業股份有限公司 公鑒：

海光企業股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除第三段所述事項外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十四所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司財務報表及合併財務報告附註所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。該等子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）90,099 千元及 546,552 千元，分別占合併資產總額 1%及 9%；負債總額分別為 134,240 千元及 256,143 千元，分別占合併負債總額 5%及 10%。其民國 106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為損失 5,476 千元、利益 5,040 千元、損失 9,878 千元及利益 8,780 千元，各占合併綜合損益之 36%、1%、18%及 2%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司之財務報表及合併財務報告附註所揭露之相關資訊，倘經會計師核閱而可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財

務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

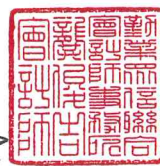
會計師 許 瑞 軒



許瑞軒

會計師

龔 俊 吉



龔俊吉

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 106 年 11 月 8 日

海光企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年 9 月 30 日暨民國 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	106 年 9 月 30 日 (經核閱)		105 年 12 月 31 日 (經查核)		105 年 9 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	106 年 9 月 30 日 (經核閱)		105 年 12 月 31 日 (經查核)		105 年 9 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 580,445	9	\$ 548,395	9	\$ 192,528	3	2100	短期借款 (附註十六及二七)	\$ 758,899	11	\$ 393,019	7	\$ 766,651	13
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	6,994	-	4,097	-	698	-	2110	應付短期票券 (附註十六)	159,632	3	249,404	4	249,384	4
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	419,720	6	666,930	11	424,488	7	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	-	-	444	-	7,289	-
1150	應收票據 (附註十及二六)	9,441	-	5,731	-	4,438	-	2150	應付票據 (附註十七及十九)	67,772	1	47,788	1	37,954	1
1170	應收帳款—淨額 (附註十)	306,635	5	269,336	5	378,303	7	2170	應付帳款 (附註十七及二六)	322,454	5	196,965	3	143,164	2
1200	其他應收款 (附註十)	219	-	2,468	-	2,100	-	2219	其他應付款 (附註十八及二六)	153,118	2	123,578	2	98,195	2
1220	本期所得稅資產	170	-	229	-	75	-	2230	本期所得稅負債	35,216	1	-	-	1,195	-
130X	存貨 (附註十一)	1,230,080	18	663,543	11	986,214	17	2310	預收款項	91,527	1	117,593	2	105,364	2
1410	預付款項	45,072	1	9,326	-	14,243	-	2322	一年內到期之長期借款 (附註十六及二七)	542,253	8	255,411	4	255,533	4
1460	待出售非流動資產 (附註十二)	-	-	-	-	236,808	4	2399	其他流動負債	303	-	3,577	-	48,620	1
1476	其他金融資產—流動 (附註十三及二七)	64,660	1	134,350	3	2,950	-	21XX	流動負債總計	2,131,174	32	1,387,779	23	1,713,349	29
1479	其他流動資產	6,192	-	135	-	436	-								
11XX	流動資產總計	2,669,628	40	2,304,540	39	2,243,281	38		非流動負債						
	非流動資產							2540	長期借款 (附註十六及二七)	414,315	6	382,613	7	447,292	8
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八)	419,719	6	-	-	-	-	2570	遞延所得稅負債	242,342	4	241,914	4	273,618	5
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註九)	5,546	-	5,546	-	5,546	-	2610	長期應付票據 (附註十九)	44,631	1	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十五及二七)	3,333,758	50	3,420,998	58	3,432,668	58	2640	淨確定福利負債 (附註十九)	40,892	-	137,802	2	149,689	2
1840	遞延所得稅資產	175,580	3	159,515	3	153,891	3	2645	存入保證金	311	-	311	-	10	-
1915	預付設備款 (附註二八)	81,170	1	25,667	-	54,085	1	25XX	非流動負債總計	742,491	11	762,640	13	870,609	15
1920	存出保證金	589	-	504	-	664	-								
1990	其他非流動資產	27,879	-	5,280	-	5,760	-	2XXX	負債總計	2,873,665	43	2,150,419	36	2,583,958	44
15XX	非流動資產總計	4,044,241	60	3,617,510	61	3,652,614	62		歸屬於母公司業主之權益 (附註二十)						
								3110	普通股股本	1,812,645	27	1,726,329	29	1,726,329	29
								3200	資本公積	268,471	4	268,297	5	268,292	5
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	248,726	4	237,456	4	237,456	4
								3320	特別盈餘公積	156,469	2	156,469	2	156,469	3
								3350	未分配盈餘	85,083	1	277,583	5	149,437	2
								3300	保留盈餘總計	490,278	7	671,508	11	543,362	9
								3400	其他權益	792,565	12	620,056	11	377,614	6
								31XX	母公司業主之權益合計	3,363,959	50	3,286,190	56	2,915,597	49
								36XX	非控制權益	476,245	7	485,441	8	396,340	7
								3XXX	權益總計	3,840,204	57	3,771,631	64	3,311,937	56
1XXX	資產總計	\$ 6,713,869	100	\$ 5,922,050	100	\$ 5,895,895	100		負債及權益總計	\$ 6,713,869	100	\$ 5,922,050	100	\$ 5,895,895	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：黃韋翰

經理人：黃燦明

會計主管：楊建璋

海光企業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
以及民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟
每股淨損為元

代 碼		106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4100	銷貨收入 (附註二六)	\$ 1,310,481	99	\$ 1,168,304	99	\$ 3,417,040	99	\$ 3,474,577	99
4600	勞務收入	9,448	1	11,474	1	28,282	1	35,151	1
4000	營業收入合計	<u>1,319,929</u>	<u>100</u>	<u>1,179,778</u>	<u>100</u>	<u>3,445,322</u>	<u>100</u>	<u>3,509,728</u>	<u>100</u>
	營業成本 (附註十一、二一及二六)								
5110	銷貨成本	1,320,265	100	1,158,521	98	3,400,115	98	3,408,857	97
5600	勞務成本	11,596	1	4,932	-	26,499	1	15,019	1
5000	營業成本合計	<u>1,331,861</u>	<u>101</u>	<u>1,163,453</u>	<u>98</u>	<u>3,426,614</u>	<u>99</u>	<u>3,423,876</u>	<u>98</u>
5900	營業毛利 (損)	(11,932)	(1)	16,325	2	18,708	1	85,852	2
	營業費用 (附註二一)								
6100	推銷費用	14,877	1	11,887	1	41,984	1	43,875	1
6200	管理費用	23,433	2	23,714	2	81,915	3	61,242	2
6300	研發費用	2,587	-	409	-	4,335	-	1,488	-
6000	營業費用合計	<u>40,897</u>	<u>3</u>	<u>36,010</u>	<u>3</u>	<u>128,234</u>	<u>4</u>	<u>106,605</u>	<u>3</u>
6900	營業淨損	(52,829)	(4)	(19,685)	(1)	(109,526)	(3)	(20,753)	(1)
	營業外收入及支出 (附註二一)								
7190	其他收入	695	-	5,412	1	40,822	1	31,324	1
7020	其他利益及損失	2,044	-	3,295	-	(10,526)	-	1,368	-
7050	財務成本	(7,651)	(1)	(7,026)	(1)	(18,502)	(1)	(23,812)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	<u>(4,912)</u>	<u>(1)</u>	<u>1,681</u>	<u>-</u>	<u>11,794</u>	<u>-</u>	<u>8,880</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨損	(57,741)	(5)	(18,004)	(1)	(97,732)	(3)	(11,873)	(1)
7950	所得稅費用 (利益) (附註四及二二)	(9,666)	(1)	(3,874)	-	19,604	-	(1,344)	-
8200	本期淨損	(48,075)	(4)	(14,130)	(1)	(117,336)	(3)	(10,529)	(1)
8300	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	63,188	5	377,614	32	172,509	5	377,614	11
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 15,113</u>	<u>1</u>	<u>\$ 363,484</u>	<u>31</u>	<u>\$ 55,173</u>	<u>2</u>	<u>\$ 367,085</u>	<u>10</u>
	淨利 (損) 歸屬於：								
8610	母公司業主	(\$ 47,080)	(4)	(\$ 15,523)	(1)	(\$ 94,914)	(3)	(\$ 12,547)	-
8620	非控制權益	(995)	-	1,393	-	(22,422)	-	2,018	-
8600		<u>(\$ 48,075)</u>	<u>(4)</u>	<u>(\$ 14,130)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 117,336)</u>	<u>(3)</u>	<u>(\$ 10,529)</u>	<u>-</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	綜合(損)益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 16,108	1	\$ 362,091	31	\$ 77,595	2	\$ 365,067	10
8720	非控制權益	(995)	-	1,393	-	(22,422)	-	2,018	-
8700		<u>\$ 15,113</u>	<u>1</u>	<u>\$ 363,484</u>	<u>31</u>	<u>\$ 55,173</u>	<u>2</u>	<u>\$ 367,085</u>	<u>10</u>
	每股淨損(附註二三)								
9710	基 本	(\$ 0.26)		(\$ 0.09)		(\$ 0.52)		(\$ 0.07)	
9810	稀 釋	(\$ 0.26)		(\$ 0.09)		(\$ 0.52)		(\$ 0.07)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月8日核閱報告)

董事長：黃韋翰



經理人：黃燦明



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股股利為元

		歸屬於母公司業主之權益						權益		
		其他權益項目								
		備供出售金融資產								
		盈餘								
		保留								
代碼		普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	未實現損益	合計	非控制權益	權益總計
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$1,726,329	\$ 268,297	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 277,583	\$ 620,056	\$3,286,190	\$ 485,441	\$3,771,631
	105 年度盈餘指撥及分配 (附註二十)									
B1	法定盈餘公積	-	-	11,270	-	(11,270)	-	-	-	-
B9	普通股股票股利—每股 0.5 元	86,316	-	-	-	(86,316)	-	-	-	-
C7	採用權益法認列之子公司之變動數	-	174	-	-	-	-	174	(174)	-
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	(94,914)	-	(94,914)	(22,422)	(117,336)
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	172,509	172,509	-	172,509
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(94,914)	172,509	77,595	(22,422)	55,173
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	13,400	13,400
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	\$1,812,645	\$ 268,471	\$ 248,726	\$ 156,469	\$ 85,083	\$ 792,565	\$3,363,959	\$ 476,245	\$3,840,204
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$1,726,329	\$ 268,292	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 161,984	\$ -	\$2,550,530	\$ 390,322	\$2,940,852
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	(12,547)	-	(12,547)	2,018	(10,529)
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	377,614	377,614	-	377,614
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(12,547)	377,614	365,067	2,018	367,085
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	4,000	4,000
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	\$1,726,329	\$ 268,292	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 149,437	\$ 377,614	\$2,915,597	\$ 396,340	\$3,311,937

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：黃韋翰



經理人：黃燦明



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 97,732)	(\$ 11,873)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	164,341	175,209
A20200	攤銷費用	4,001	1,440
A20300	呆帳費用	-	10,207
A20400	透過損益按公允價值衡量金融商 品之淨損失	12,782	6,306
A20900	財務成本	18,502	23,812
A21200	利息收入	(1,843)	(529)
A21300	股利收入	(32,976)	(14,929)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損 失(利益)	691	(63)
A23000	處分待出售非流動資產利益	-	(2,826)
A23100	處分投資利益	-	(4,596)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	1,726	4,258
A29900	提列負債準備	10,418	19,256
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31110	持有供交易之金融商品	(12,116)	2,598
A31130	應收票據	(3,710)	20,011
A31150	應收帳款	(37,299)	331,048
A31180	其他應收款	2,315	(1,940)
A31200	存 貨	(568,263)	(58,542)
A31230	預付款項	(35,746)	(11,335)
A31240	其他流動資產	(6,057)	(276)
A32130	應付票據	(2,855)	5,502
A32150	應付帳款	125,489	(95,445)
A32180	其他應付款	11,778	(74,977)
A32210	預收款項	(26,066)	94,958
A32230	其他流動負債	(3,274)	44,660
A32240	淨確定福利負債	(30,897)	(33,301)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A33000	營運產生之現金流入(出)	(\$ 506,791)	\$ 428,633
A33100	收取之利息	1,777	534
A33300	支付之利息	(18,790)	(25,143)
A33500	退還(支付)之所得稅	34	(2,655)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	(523,770)	401,369
投資活動之現金流量			
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(4,007)	-
B01300	處分以成本衡量之金融資產	-	5,313
B02600	處分待出售非流動資產	-	5,592
B02700	取得不動產、廠房及設備	(21,714)	(71,979)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	160
B03700	存出保證金增加	(85)	-
B06600	其他金融資產減少	69,690	-
B06700	其他非流動資產增加	(26,600)	-
B07100	預付設備款減少(增加)	(102,264)	32,895
B07600	收取之股利	32,976	14,929
BBBB	投資活動之淨現金流出	(52,004)	(13,090)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	3,148,301	3,693,470
C00200	短期借款減少	(2,782,421)	(4,006,354)
C00600	應付短期票券減少	(90,000)	-
C01600	舉借長期借款	550,000	-
C01700	償還長期借款	(231,456)	(191,494)
C05800	非控制權益增加	13,400	4,000
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	607,824	(500,378)
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	32,050	(112,099)
E00100	期初現金及約當現金餘額	548,395	304,627
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 580,445	\$ 192,528

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：黃韋翰



經理人：黃燦明



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

海光企業股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 58 年，主要從事鋼胚及鋼筋之製造、加工、銷售及買賣業務。本公司目前主要法人股東為海明投資公司（23%）、佑明投資公司（7%）及總利投資公司（6%）等。

本公司股票自 97 年 12 月起在台灣證券交易所上市買賣，股票代號為 2038。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 8 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 規定將不致造成本公司及子公司會計政策之重大變動：

證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與本公司及子公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與本公司及子公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達本公司及子公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註二六。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日（註 1）
「2014~2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下：

本公司及子公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司及子公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司及子公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

本公司及子公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

分類為備供出售金融資產之興櫃股票投資，本公司依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。分類為以成本衡量之未上市（櫃）股票投資，本公司依 IFRS 9 選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值

衡量，公允價值變動係累計於其他權益，於投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司及子公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

本公司及子公司初步評估對於應收帳款合約資產及應收租賃款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。

本公司及子公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

本公司及子公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，首次適用之累積影響數將認列於首次適用日，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，本公司及子公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司及子公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款。

若簽訂之合約係不可取消，本公司及子公司將於具無條件收款權時同時認列應收款及合約負債。適用 IFRS 15 前，實務上係於收款時認列預收收入。

本公司及子公司對於首次適用 IFRS 15 及相關修正時，僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。此外，本公司及子公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論本公司及子公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延

所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示本公司及子公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，本公司及子公司原係以帳面金額作資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯用上述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發 布 之 生 效 日 (註)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司及子公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用

權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於本公司及子公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本公司及子公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，本公司及子公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，本公司及子公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，本公司及子公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估，若事實及情況改變，本公司及子公司須重評估其判斷與估計。

本公司及子公司得選擇在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23，或將追溯適用 IFRIC 23 之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細，持股比率及營業項目，請參閱附註十四及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 105 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 161	\$ 141	\$ 131
銀行活期存款	104,941	178,296	74,205
銀行支票存款	7,393	19,930	18,078
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行			
定期存款	467,950	250,000	-
附買回債券	-	100,028	100,114
	<u>\$580,445</u>	<u>\$548,395</u>	<u>\$192,528</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
活期存款（%）	0.01~0.17	0.01~0.17	0.01~0.17

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ 2,267	\$ 3,357	\$ -
外匯選擇權合約	57	-	-
非衍生金融資產			
基金受益憑證	3,928	-	-
國內上市股票	742	740	698
	<u>\$6,994</u>	<u>\$4,097</u>	<u>\$ 698</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 5,971
外匯選擇權合約	-	444	1,318
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 444</u>	<u>\$ 7,289</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合 約 金 額 (千 元)
<u>106 年 9 月 30 日</u>							
預購遠期外匯	新台幣	兌美元	106.10				NTD74,917/USD2,500
	新台幣	兌美元	106.11				NTD120,024/USD4,000
	新台幣	兌美元	106.12				NTD180,683/USD6,000
	新台幣	兌美元	107.01				NTD15,044/USD500
	新台幣	兌美元	107.02				NTD30,056/USD1,000
<u>105 年 12 月 31 日</u>							
預購遠期外匯	新台幣	兌美元	106.01				NTD110,601/USD3,500
	新台幣	兌美元	106.03				NTD47,136/USD1,500
	新台幣	兌美元	106.04				NTD63,295/USD2,000
	新台幣	兌日圓	106.03				NTD7,520/JPY25,000
<u>105 年 9 月 30 日</u>							
預購遠期外匯	新台幣	兌美元	105.10				NTD32,328/USD1,000
	新台幣	兌美元	105.12				NTD129,016/USD4,000
	新台幣	兌美元	106.01				NTD110,601/USD3,500

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之外匯選擇權合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合 約 金 額 (千 元)
<u>106 年 9 月 30 日</u>							
賣出外匯選擇權	美元	兌新台幣	106.10				USD3,000/NTD90,200
	美元	兌新台幣	106.11				USD3,000/NTD90,000
	美元	兌新台幣	106.12				USD2,000/NTD59,500
	美元	兌新台幣	107.01				USD3,000/NTD89,000
買入外匯選擇權	新台幣	兌美元	106.10				NTD30,800/USD1,000
	新台幣	兌美元	107.01				NTD30,800/USD1,000
<u>105 年 12 月 31 日</u>							
賣出外匯選擇權	美元	兌新台幣	106.02				USD2,000/NTD61,200
	美元	兌新台幣	106.03				USD2,000/NTD60,600
	美元	兌新台幣	106.05				USD1,000/NTD30,700
	美元	兌新台幣	106.06				USD4,000/NTD125,400
<u>105 年 9 月 30 日</u>							
賣出外匯選擇權	美元	兌新台幣	105.11				USD1,000/NTD30,700
	美元	兌新台幣	106.02				USD2,000/NTD61,200
	美元	兌新台幣	106.03				USD1,000/NTD30,100
	美元	兌新台幣	106.05				USD1,000/NTD30,700

本公司及子公司從事遠期外匯及外匯選擇權交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。本公司及子公司持有

之遠期外匯及外匯選擇權合約因不符合有效避險條件，是以不適用避險會計。

八、備供出售金融資產

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
流			
國內興櫃股票－台灣鋼聯公司	\$ 23,437	\$ 46,874	\$ 46,874
評價調整	<u>396,283</u>	<u>620,056</u>	<u>377,614</u>
	<u>419,720</u>	<u>666,930</u>	<u>424,488</u>
非			
國內興櫃股票－台灣鋼聯公司	23,437	-	-
評價調整	<u>396,282</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>419,719</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$839,439</u>	<u>\$ 66,930</u>	<u>\$424,488</u>

台灣鋼聯公司 106 年 7 月底申請上市送件，本公司為該公司董事，依上市審查相關法令，本公司持股須全數提交集保中心辦理集中保管。本公司按預計可領回時點將上述備供出售金融資產依流動性分類。

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
國內未上市（櫃）普通股			
小港倉儲公司	<u>\$5,546</u>	<u>\$5,546</u>	<u>\$5,546</u>

本公司所持有之國內未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。倘依 IFRS 7 衡量種類區分則為備供出售金融資產。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	<u>\$ 9,441</u>	<u>\$ 5,731</u>	<u>\$ 4,438</u>

（接次頁）

(承前頁)

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應收帳款			
因營業而發生	\$319,362	\$282,063	\$391,030
減：備抵呆帳	<u>12,727</u>	<u>12,727</u>	<u>12,727</u>
	<u>\$306,635</u>	<u>\$269,336</u>	<u>\$378,303</u>
其他應收款			
應收利息	\$ 167	\$ 101	\$ -
補償款	-	1,330	1,774
其 他	<u>52</u>	<u>1,037</u>	<u>326</u>
	<u>\$ 219</u>	<u>\$ 2,468</u>	<u>\$ 2,100</u>

(一) 應收款項

本公司及子公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天～90 天，於決定應收款項可回收性時，本公司及子公司考量應收款項自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示帳齡超過 150 天之應收款項無法回收，本公司及子公司對於帳齡超過 150 天之應收款項認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 150 天內之應收款項，其備抵呆帳係參考帳齡及已收取不可撤銷之信用狀保證程度，並考量交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

本公司及子公司係定期檢視客戶之信用額度，對於無額度或超出額度之客戶，採取預收現金貨款之方式辦理以保全債權。

應收款項之帳齡分析如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
60 天以下	\$315,695	\$267,565	\$367,638
61 至 90 天	381	8,572	18,365
91 天以上	<u>12,727</u>	<u>11,657</u>	<u>9,465</u>
	<u>\$328,803</u>	<u>\$287,794</u>	<u>\$395,468</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已個別減損之應收帳款（係扣除備抵呆帳前之餘額）帳齡如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
未逾期	\$ -	\$ 1,070	\$ 3,262
91 天以上	<u>12,727</u>	<u>11,657</u>	<u>9,465</u>
	<u>\$12,727</u>	<u>\$12,727</u>	<u>\$12,727</u>

應收款項之備抵呆帳變動資訊如下：

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$12,727	\$ 2,520
本期提列	<u>-</u>	<u>10,207</u>
期末餘額	<u>\$12,727</u>	<u>\$12,727</u>

(二) 其他應收款

本公司及子公司備抵呆帳係參考歷史經驗及目前財務狀況分析，以估計無法收回金額。截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日並無提列備抵呆帳餘額。

十一、存 貨

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
原 料	\$ 484,170	\$ 368,584	\$ 377,047
製 成 品	343,847	107,935	325,525
在 製 品	244,663	101,128	199,358
物 料	151,073	83,945	83,651
商 品	3,629	-	-
下 腳 品	<u>2,698</u>	<u>1,951</u>	<u>633</u>
	<u>\$1,230,080</u>	<u>\$ 663,543</u>	<u>\$ 986,214</u>

106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 1,320,265 千元、1,158,521 千元、3,400,115 千元及 3,408,857 千元，其中分別包括：

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
存貨跌價及呆滯損失	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 930</u>	<u>\$1,726</u>	<u>\$4,258</u>

十二、待出售非流動資產

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
待出售不動產、廠房及設備	\$ -	\$ -	\$ -
累計折舊	-	-	-
待出售土地	-	-	236,808
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 236,808</u>

子公司億昌公司 105 年 3 月與非關係人簽訂不動產買賣契約，該土地原先係供營業租賃使用，其分類為待出售非流動資產時，並無應認列之減損損失。另於 105 年 9 月及 11 月已分別完成建築物及土地處分及過戶程序。

十三、其他金融資產－流動

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 33,260	\$ 102,950	\$ 2,950
質押之定期存款（附註二七）	<u>31,400</u>	<u>31,400</u>	-
	<u>\$ 64,660</u>	<u>\$ 134,350</u>	<u>\$ 2,950</u>

十四、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比 (%)		
			106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
本公司	億昌鋼鐵廠股份有限公司（億昌公司）	各類鋼鐵製品之製造加工及買賣	64.14	64.14	64.14
	証統環保科技股份有限公司（証統公司）	銅線鋼纜及金屬線製品製造、表面處理	51	60	60
億昌公司	証統環保科技股份有限公司（証統公司）	銅線鋼纜及金屬線製品製造、表面處理	20	-	-

106 年 6 月証統公司辦理現金增資，分別由本公司及億昌公司投資 24,600 千元及 12,000 千元，本公司未按持股比例參與該次增資，截至 106 年 9 月 30 日止，對該公司之持股比例降為 51%。

億昌公司及証統公司係非重要子公司，其 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為 90,099 千元及 546,552 千元，負債總額分別為 134,240 千元及 256,143 千元，106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106

及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為損失 5,476 千元、利益 5,040 千元、損失 9,878 千元及利益 8,780 千元，係依據子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。

十五、不動產、廠房及設備

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	自 有 土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	動 力 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本								
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,031,537	\$ 539,975	\$ 3,817,319	\$ 370,573	\$ 71,395	\$ 39,597	\$ 50,245	\$ 6,920,641
增 添	-	13,608	47,780	-	14,883	888	633	77,792
處 分	-	(17,948)	-	-	-	-	-	(17,948)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,031,537</u>	<u>\$ 535,635</u>	<u>\$ 3,865,099</u>	<u>\$ 370,573</u>	<u>\$ 86,278</u>	<u>\$ 40,485</u>	<u>\$ 50,878</u>	<u>\$ 6,980,485</u>
累 計 折 舊								
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 322,013	\$ 2,849,980	\$ 211,629	\$ 52,416	\$ 31,435	\$ 32,170	\$ 3,499,643
折舊費用	-	15,087	130,828	9,513	5,382	1,571	1,960	164,341
處 分	-	(17,257)	-	-	-	-	-	(17,257)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 319,843</u>	<u>\$ 2,980,808</u>	<u>\$ 221,142</u>	<u>\$ 57,798</u>	<u>\$ 33,006</u>	<u>\$ 34,130</u>	<u>\$ 3,646,727</u>
105 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 2,031,537</u>	<u>\$ 217,962</u>	<u>\$ 967,339</u>	<u>\$ 158,944</u>	<u>\$ 18,979</u>	<u>\$ 8,162</u>	<u>\$ 18,075</u>	<u>\$ 3,420,998</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 2,031,537</u>	<u>\$ 215,792</u>	<u>\$ 884,291</u>	<u>\$ 149,431</u>	<u>\$ 28,480</u>	<u>\$ 7,479</u>	<u>\$ 16,748</u>	<u>\$ 3,333,758</u>

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	自 有 土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	動 力 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本								
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,031,537	\$ 534,297	\$ 3,726,864	\$ 369,984	\$ 81,190	\$ 38,819	\$ 47,438	\$ 6,830,129
增 添	-	1,371	66,989	589	479	865	1,093	71,386
處 分	-	-	(14,078)	-	(4,857)	(87)	-	(19,022)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,031,537</u>	<u>\$ 535,668</u>	<u>\$ 3,779,775</u>	<u>\$ 370,573</u>	<u>\$ 76,812</u>	<u>\$ 39,597</u>	<u>\$ 48,531</u>	<u>\$ 6,882,493</u>
累 計 折 舊								
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 313,230	\$ 2,676,043	\$ 198,392	\$ 56,321	\$ 29,237	\$ 29,585	\$ 3,302,808
折舊費用	-	12,975	143,261	9,940	5,375	1,710	1,948	175,209
處 分	-	-	(14,065)	-	(4,773)	(87)	-	(18,925)
重 分 類	-	(9,267)	-	-	-	-	-	(9,267)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 316,938</u>	<u>\$ 2,805,239</u>	<u>\$ 208,332</u>	<u>\$ 56,923</u>	<u>\$ 30,860</u>	<u>\$ 31,533</u>	<u>\$ 3,449,825</u>
105 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 2,031,537</u>	<u>\$ 218,730</u>	<u>\$ 974,536</u>	<u>\$ 162,241</u>	<u>\$ 19,889</u>	<u>\$ 8,737</u>	<u>\$ 16,998</u>	<u>\$ 3,432,668</u>

上述不動產、廠房及設備於 106 年及 105 年 9 月 30 日經本公司及子公司進行減損測試後，尚無重大減損之虞。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築

辦公大樓主建物	55 至 60 年
廠房主建物	5 至 45 年
建築物改良	15 至 22 年
管線配置及裝潢工程	2 至 15 年

機器設備

生產主設備	20 至 25 年
主設備系統及附屬設備	10 至 25 年
設備零件及修繕	2 至 10 年

(接次頁)

(承前頁)

動力設備	3 至 25 年
運輸設備	2 至 12 年
辦公設備	2 至 25 年
其他設備	2 至 36 年

本公司及子公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十六、借 款

(一) 短期借款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
銀行擔保借款（附註二七）	\$132,620	\$ 61,642	\$ 1,341
銀行信用借款	<u>626,279</u>	<u>331,377</u>	<u>765,310</u>
	<u>\$758,899</u>	<u>\$393,019</u>	<u>\$766,651</u>

銀行借款之利率於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.3%~2.96%、1.35%~2.71% 及 1.23%~2.27%。

(二) 應付短期票券

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應付商業本票	\$160,000	\$250,000	\$250,000
減：未攤銷折價	<u>368</u>	<u>596</u>	<u>616</u>
	<u>\$159,632</u>	<u>\$249,404</u>	<u>\$249,384</u>

應付短期票券之利率於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日皆為 1.45%。保證機構包括大眾銀行及國際票券。

(三) 長期借款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
擔 保 借 款			
銀行聯貸借款	\$415,830	\$583,024	\$638,658
其他銀行借款	<u>540,738</u>	<u>55,000</u>	<u>64,167</u>
	956,568	638,024	702,825
減：1 年內到期部分	<u>542,253</u>	<u>255,411</u>	<u>255,533</u>
	<u>\$414,315</u>	<u>\$382,613</u>	<u>\$447,292</u>

銀行借款說明如下：

1. 銀行聯貸借款

(1) 本公司及子公司於 106 年 8 月與兆豐國際商業銀行等 6 家金融機構新簽訂額度 10 億元之 5 年期聯合授信借款，截至 106 年 9 月 30 日止，尚未動撥。

(2) 本公司及子公司為改善財務結構暨充實中期營運週轉所需資金，於 101 年 12 月與合作金庫商業銀行等 6 家金融機構簽訂額度 13 億元之 5 年期聯合授信借款，本公司及子公司於 102 年第 1 季全數動撥，到期日為 107 年 1 月 25 日，其借款自 102 年 10 月 25 日起分 18 期按季攤還本金 55,000 千元，並於到期日償還剩餘本金 365,000 千元，有效年利率係依據動撥日或利率調整基準日前兩個營業日中華郵政公司牌告之 1 年期未達 1 千萬元之定期儲金機動利率加碼 0.30% 浮動計息。截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之利率均為 1.69%。

上述聯合授信合約，本公司及子公司係提供自有土地及房屋建築作為抵押擔保（參閱附註二七），並由董事長提供連帶保證（參閱附註二六）。除相關規定外，本公司及子公司承諾於借款期間維持下列財務比率：

(1) 流動比率不得低於 100%。

(2) 負債比率不得高於 200%。

(3) 利息保障倍數不得低於 2 倍。

(4) 106 年 8 月新簽訂之聯合授信合約每股淨值不得低於新台幣 16 元，或有形淨值不得低於新台幣 28 億元（101 年 12 月簽約之聯合授信合約為每股淨值不得低於新台幣 15.39 元或有形淨值不得低於新台幣 28 億元）。

前述各款財務比率及標準，均以會計師核閱之半年度及查核簽證之年度合併財務報表為計算基礎。每半年檢視 1 次（106 年 8 月與 101 年 12 月簽訂之聯合授信合約年度財

務報表受檢日分別為每年 3 月 31 日及 4 月 30 日，上半年度財務報表受檢日分別為每年 8 月 15 日及 8 月 31 日）。

本公司及子公司 106 及 105 年上半年度暨 105 年度合併財務報表之財務比率均未違反該等限制。

2. 其他銀行借款

係本公司為購買機器設備及其附屬設施舉借不得循環動用之銀行借款，並提供廠房及機器設備作為抵押擔保。其中兆豐銀行借款自 104 年 7 月起至 107 年 4 月止，按季分 12 期平均償還；聯邦銀行借款自 106 年 3 月起至 111 年 3 月止，按季分 20 期平均償還。截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日上述借款利率分別為 1.665% ~ 1.770%、1.665% 及 1.59%。

十七、應付票據及應付帳款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應付票據			
因營業而發生	\$ 67,735	\$ 47,730	\$ 37,864
非因營業而發生	<u>37</u>	<u>58</u>	<u>90</u>
	<u>\$ 67,772</u>	<u>\$ 47,788</u>	<u>\$ 37,954</u>
應付帳款	<u>\$322,454</u>	<u>\$196,965</u>	<u>\$143,164</u>

(一) 應付票據

於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，分別另有 28,109 千元、28,823 千元及 28,823 千元之已開立票據係供銷貨而提出之保證使用，且於保證之責任終止時可收回註銷。

(二) 應付帳款

購買商品之賒帳期限為 3.5 個月內，本公司及子公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

十八、其他應付款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應付動力費	\$ 47,199	\$ 33,350	\$ 27,522
應付爐渣及集塵灰清運費	36,484	11,842	6,638
應付薪資及獎金	20,777	25,425	16,538
應付購置設備款	16,996	8,134	6,236
應付修繕費	10,447	9,348	7,213
應付員工及董監酬勞	3,311	6,740	-
應付運費	3,583	2,099	1,757
應付稅捐	3,091	11,323	13,040
其 他	11,230	15,317	19,251
	<u>\$153,118</u>	<u>\$123,578</u>	<u>\$ 98,195</u>

應付集塵灰處理費列入其他應付款項下，本期變動如下：

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 2,592	\$ 5,529
本期提列	10,418	19,256
本期支付	(12,476)	(23,908)
期末餘額	<u>\$ 534</u>	<u>\$ 877</u>

十九、退職後福利計畫

106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 812 千元、1,052 千元、2,436 千元及 3,154 千元。

本公司於 106 年 3 月與部分適用確定福利計畫之員工協議結清舊制退休金年資，應給付之退休金 73,089 千元，列入應付票據項下。

二十、權 益

(一) 股本－普通股

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
額定股數（千股）	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>

（接次頁）

(承前頁)

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>181,265</u>	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>
已發行股本	<u>\$ 1,812,645</u>	<u>\$ 1,726,329</u>	<u>\$ 1,726,329</u>

本公司股東常會於 101 年 4 月通過修改額定股數為 350,000 千股，惟依公司法規定，非將原額定股數 250,000 千股全數發行後，不得增加股本，是以上述修改之額定股數尚無法辦理變更登記。

已發行之普通股每股面額為新台幣 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 106 年 6 月股東常會決議辦理盈餘轉增資 8,632 千股，每股面值 10 元，該項增資案業經金融監督管理委員會核准，業已辦妥變更登記。

(二) 資本公積

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
得用以彌補虧損、 發放現金或撥充股本(註1)			
股票發行溢價	\$184,368	\$184,368	\$184,368
公司債轉換溢價	59,319	59,319	59,319
庫藏股票交易	966	966	966
取得子公司股權價格與帳面 價值差額	404	404	399
僅得用以彌補虧損 認列對子公司所有權權益變 動數(註2)	174	-	-
其他(註3)	<u>23,240</u>	<u>23,240</u>	<u>23,240</u>
	<u>\$268,471</u>	<u>\$268,297</u>	<u>\$268,292</u>

註1：此類資本公積中得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註 2：此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

註 3：此類資本公積係員工放棄認購新股及債券持有人賣回可轉換公司債分別產生之已失效認股權 2,082 千元及 21,158 千元。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司盈餘分派規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐及彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘作為可供分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司產業發展成熟，股利之發放，除有改善財務結構及因應重大資本支出之資金需求外，現金股利比例以不低於當年度發放股利總和之 50% 為原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年及 105 年 6 月舉行股東常會，決議通過 105 年度盈餘分配案及 104 年度盈虧撥補案如下：

	105 年度	
	盈餘分配案	每股股利（元）
法定盈餘公積	\$11,270	
股票股利	86,316	\$ 0.5

(四) 特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，是以僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 189,395 千元減除因處分而迴轉 32,926 千元之餘額 156,469 千元，予以提列特別盈餘公積。

(五) 備供出售金融資產未實現損益

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$620,056	\$ -
備供出售金融資產未實現損益	<u>172,509</u>	<u>377,614</u>
期末餘額	<u>\$792,565</u>	<u>\$377,614</u>

(六) 非控制權益

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$485,441	\$390,322
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利（損）	(22,422)	2,018
子公司現金增資所增加之非控制權益	13,400	-
認列對子公司所有權權益變動產生之資本公積	(174)	-
取得子公司所增加之非控制權益	-	4,000
期末餘額	<u>\$476,245</u>	<u>\$396,340</u>

二一、稅前淨損

稅前淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
股利收入	\$ 25	\$ 21	\$ 32,976	\$ 14,929
賠償收入	-	3,328	745	10,150
出售廢五金及報廢貨櫃收入	-	1,677	2,954	4,678
利息收入	650	144	1,843	529
其 他	20	242	2,304	1,038
	<u>\$ 695</u>	<u>\$ 5,412</u>	<u>\$ 40,822</u>	<u>\$ 31,324</u>

(二) 其他利益及損失

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
處分投資利益	\$ -	\$ 4,596	\$ -	\$ 4,596
處分待出售非流動資產利益	-	2,826	-	2,826
處分不動產、廠房及設備利益（損失）	-	(13)	(691)	63
透過損益按公允價值衡量之金融商品利益（損失）	2,683	(6,865)	(12,782)	(6,306)
淨外幣兌換利益	310	3,827	6,494	3,506
其 他	(949)	(1,076)	(3,547)	(3,317)
	<u>\$ 2,044</u>	<u>\$ 3,295</u>	<u>(\$ 10,526)</u>	<u>\$ 1,368</u>

淨外幣兌換利益內容如下：

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 1,643	\$ 4,344	\$ 9,110	\$ 10,593
外幣兌換損失總額	(1,333)	(517)	(2,616)	(7,087)
淨利益	<u>\$ 310</u>	<u>\$ 3,827</u>	<u>\$ 6,494</u>	<u>\$ 3,506</u>

(三) 財務成本

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
銀行借款利息	\$ 7,633	\$ 6,897	\$ 18,426	\$ 23,559
應付短期票券利息	<u>237</u>	<u>337</u>	<u>653</u>	<u>1,074</u>
以攤銷後成本衡量之金融 負債利息費用總額	7,870	7,234	19,079	24,633
減：列入符合要件資產成 本之金額	<u>219</u>	<u>208</u>	<u>577</u>	<u>821</u>
	<u>\$ 7,651</u>	<u>\$ 7,026</u>	<u>\$ 18,502</u>	<u>\$ 23,812</u>

利息資本化相關資訊如下：

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
利息資本化金額	\$ 219	\$ 208	\$ 577	\$ 821
利息資本化利率（%）	1.61~1.69	1.55~1.56	1.61~1.69	1.55~1.64

(四) 折舊及攤銷

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 53,898	\$ 56,651	\$ 164,341	\$ 175,209
其他非流動資產	<u>1,840</u>	<u>480</u>	<u>4,001</u>	<u>1,440</u>
	<u>\$ 55,738</u>	<u>\$ 57,131</u>	<u>\$ 168,342</u>	<u>\$ 176,649</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 52,122	\$ 54,863	\$ 159,117	\$ 169,671
營業費用	<u>1,776</u>	<u>1,788</u>	<u>5,224</u>	<u>5,538</u>
	<u>\$ 53,898</u>	<u>\$ 56,651</u>	<u>\$ 164,341</u>	<u>\$ 175,209</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	<u>\$ 1,840</u>	<u>\$ 480</u>	<u>\$ 4,001</u>	<u>\$ 1,440</u>

(五) 員工福利費用

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利				
薪資及獎金	\$ 55,558	\$ 46,773	\$160,934	\$142,176
勞健保	6,148	5,215	17,677	15,870
其他	<u>6,051</u>	<u>149</u>	<u>16,576</u>	<u>694</u>
	<u>67,757</u>	<u>52,137</u>	<u>195,187</u>	<u>158,740</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	2,203	1,969	6,771	6,169
確定福定計畫（附註十九）	<u>812</u>	<u>1,052</u>	<u>2,436</u>	<u>3,154</u>
	<u>3,015</u>	<u>3,021</u>	<u>9,207</u>	<u>9,323</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 70,772</u>	<u>\$ 55,158</u>	<u>\$204,394</u>	<u>\$168,063</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 48,770	\$ 40,294	\$145,309	\$120,597
營業費用	<u>22,002</u>	<u>14,864</u>	<u>59,085</u>	<u>47,466</u>
	<u>\$ 70,772</u>	<u>\$ 55,158</u>	<u>\$204,394</u>	<u>\$168,063</u>

(六) 員工酬勞及董監酬勞

本公司章程係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 2%~3% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監酬勞，本公司 106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業結果均為淨損，是以未估列員工酬勞及董監酬勞。

有關本公司員工酬勞及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ -	\$ 817	\$ -	\$ 1,368
未分配盈餘加徵	(137)	-	35,240	954
以前年度之調整	-	-	1	189
遞延所得稅				
當期產生者	(9,529)	(4,691)	(15,637)	(3,855)
	<u>(\$ 9,666)</u>	<u>(\$ 3,874)</u>	<u>\$ 19,604</u>	<u>(\$ 1,344)</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 85,083</u>	<u>\$ 277,583</u>	<u>\$ 149,437</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 228,640</u>	<u>\$ 260,382</u>	<u>\$ 260,382</u>
盈餘分配之稅額扣抵比率 (%)	36.63	-	-

104 年度為稅後淨損，本公司彌補虧損後不作盈餘分配，是以未計算盈餘分配稅額扣抵比率。

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司截至 104 年度止之營利事業所得稅申報案，均業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股淨損

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 106 年 8 月 29 日。因追溯調整，105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前		追 溯 調 整 後	
	105 年	105 年	105 年	105 年
	7 月 1 日 至	1 月 1 日 至	7 月 1 日 至	1 月 1 日 至
	9 月 30 日	9 月 30 日	9 月 30 日	9 月 30 日
基本每股淨損	<u>(\$ 0.09)</u>	<u>(\$ 0.07)</u>	<u>(\$ 0.09)</u>	<u>(\$ 0.07)</u>
稀釋每股淨損	<u>(\$ 0.09)</u>	<u>(\$ 0.07)</u>	<u>(\$ 0.09)</u>	<u>(\$ 0.07)</u>

用以計算每股淨損之淨損及普通股加權平均股數如下：

	106 年	105 年	106 年	105 年
	7 月 1 日 至	7 月 1 日 至	1 月 1 日 至	1 月 1 日 至
	9 月 30 日	9 月 30 日	9 月 30 日	9 月 30 日
歸屬於母公司業主之淨損	<u>(\$47,080)</u>	<u>(\$15,523)</u>	<u>(\$94,914)</u>	<u>(\$12,547)</u>

股 數

單位：千股

	106 年	105 年	106 年	105 年
	7 月 1 日 至	7 月 1 日 至	1 月 1 日 至	1 月 1 日 至
	9 月 30 日	9 月 30 日	9 月 30 日	9 月 30 日
用以計算基本及稀釋每股淨損之 普通股加權平均股數	<u>181,265</u>	<u>181,265</u>	<u>181,265</u>	<u>181,265</u>

由於 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因營運結果為淨損，是以基本及稀釋每股淨損相同。

二四、資本風險管理

本公司及子公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司及子公司整體策略於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無變化。

本公司及子公司資本結構係由銀行借款及歸屬於本公司業主之權益組成。

本公司及子公司尚須遵守長期聯貸借款合約中有關以退還現金或現金以外財產減少資本之限制，倘有違反限制時，管理銀行有權暫停本授信案之動用；或依授信銀行團決議，終止本授信案尚未動用之全部或部分額度，或宣告本授信案本息全部或部分提前即日到期。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司及子公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值之資訊－以重複性為基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 3,928	\$ -	\$ -	\$ 3,928
國內上市股票	742	-	-	742
遠期外匯合約	-	2,267	-	2,267
外匯選擇權合約	-	57	-	57
<u>備供出售金融資產</u>				
國內興櫃股票	-	-	839,439	839,439

105 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市股票	\$ 740	\$ -	\$ -	\$ 740
遠期外匯合約	-	3,357	-	3,357
<u>備供出售金融資產</u>				
國內興櫃股票	-	-	666,930	666,930
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
外匯選擇權合約	-	444	-	444

105 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市股票	\$ 698	\$ -	\$ -	\$ 698

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內興櫃股票	\$ -	\$ -	\$424,488	\$424,488
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
遠期外匯合約	-	5,971	-	5,971
外匯選擇權合約	-	1,318	-	1,318

106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產以第 3 等級公允價值衡量之調節

	備 供 出 售 金 融 資 產	
	106 年 9 月 30 日	105 年 9 月 30 日
期初餘額	\$666,930	\$ -
重 分 類	-	46,874
認列於其他綜合損益	<u>172,509</u>	<u>377,614</u>
期末餘額	<u>\$839,439</u>	<u>\$424,488</u>

所有列於其他綜合損益之利益或損失皆與資產負債表日持有之無活絡市場權益工具投資相關，且帳列於其他權益項目之備供出售金融資產未實現損益。

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具	有活絡市場公開報價之衍生工具以市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司及子公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本公司及子公司可取得者。本公司及子公司係以往來銀行報價系統所顯示之外匯換匯率，就個別遠期外匯合約到期日之遠期匯率分別計算個別合約之公允價值；選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值與櫃股票之公允價值係依據興櫃收盤價並考量流動性估算。

(三) 金融工具之種類

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
<u>金 融 資 產</u>			
透過損益按公允價值衡量－			
持有供交易	\$ 6,994	\$ 4,097	\$ 698
放款及應收款（註 1）	961,989	960,784	580,983
備供出售金融資產（註 2）	844,985	672,476	430,034
<u>金 融 負 債</u>			
透過損益按公允價值衡量－			
持有供交易	-	444	7,289
以攤銷後成本衡量（註 3）	2,463,385	1,649,089	1,998,183

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產－流動及存出保證金等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款（含 1 年內到期）、長期應付票據及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司及子公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付短期票券及長短期銀行借款。本公司及子公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌管理公司資金及外匯調度，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司及子公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

本公司及子公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司及子公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險與衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地依稽核計畫對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司及子公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本公司及子公司之營運活動使本公司及子公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。本公司及子公司以遠期外匯及外匯選擇權合約降低因外幣借款及外幣進貨承諾而產生之匯率風險。

本公司及子公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司及子公司從事外幣計價之借款及進貨交易，因而使本公司及子公司產生匯率變動暴險。於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產及負債帳面金額參閱附註二九。

本公司及子公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

		106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
		\$ 2,324	\$ 3,357	\$ -
資 產				
負 債		-	444	7,289

敏感度分析

本公司及子公司主要受到美元貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 1% 時，本公司及子公司之敏感度分

析。1%係為本公司及子公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，下表情境 1 係表示當功能性貨幣相對於美元升值 1%時，對本公司及子公司損益情況；情境 2 表示當功能性貨幣相對於美元貨幣貶值 1%時，對本公司及子公司損益情況：

	美 元 之 影 響 (註)	
	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
情境 1 損益	\$ 1,410	\$ 713
情境 2 損益	(1,410)	(713)

註：主要源自於資產負債表日尚流通在外之美元計價之借款，本公司及子公司 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日匯率敏感度上升主係外幣借款增加。

(2) 利率風險

因本公司及子公司同時以固定利率金融負債（包括應付短期票券）及浮動利率金融負債（包括長短期借款）取得資金，因而產生利率暴險。本公司及子公司係依各項籌資工具之市場利率走勢決定舉借固定或浮動利率之金融負債以管理利率風險。

本公司及子公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 105,011	\$ 178,296	\$ 74,205
金融負債	1,715,467	1,031,043	1,469,476

敏感度分析

下列敏感度分析係依上述金融商品於資產負債表日之利率暴險而決定。其分析方式係假設資產負債表

日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。本公司及子公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司及子公司 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將增加 12,078 千元；105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將增加 10,465 千元，主因為本公司及子公司變動利率之借款與銀行存款之現金流量利率風險之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司及子公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司及子公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司及子公司之政策係採用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，並於必要情形下取得預收貨款或足額不可撤銷之信用狀作為擔保，以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。嗣後本公司及子公司透過持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等控制信用暴險。

本公司及子公司之信用風險主要係分別集中於本公司及子公司應收票據及帳款前三大客戶，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，來自前述客戶之比率分別為 37%、25% 及 39%。

本公司及子公司信用風險顯著集中於下列客戶，發生信用風險顯著集中之情況係因產業特性。信用風險顯著集中之客戶應收款項餘額如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應收票據及帳款			
A 公 司	\$ 47,712	\$ -	\$ 20,398
B 公 司	46,679	34,881	-
C 公 司	22,560	4,906	51,076
D 公 司	-	2,464	67,638
	<u>\$116,951</u>	<u>\$ 42,251</u>	<u>\$139,112</u>

另預購遠匯及外匯選擇權交易對手係國內大型之金融控股機構，是以該信用風險不高。

3. 流動性風險

本公司及子公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

銀行借款對本公司及子公司而言係一項重要流動性來源。截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司及子公司未動用之短期銀行融資額度分別為 2,465,961 千元、3,375,831 千元及 2,305,074 千元。

流動性風險表

下表詳細說明本公司及子公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司及子公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司及子公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

因短期借款約定還款期間接近資產負債表日，因此以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日往來銀行實際計息利率估算而得；長期借款利率則係依據金融機構牌告利率加計固定比率計息，本

公司及子公司評估未來利率變動影響不大，因此其未折現之利息金額係依據最近一期付息利率估算而得。

	3 個 月 內	3 個 月 至 1 年	1 年 以 上
106 年 9 月 30 日			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 543,344	\$ -	\$ -
固定利率工具	160,000	-	44,631
浮動利率工具	<u>611,512</u>	<u>702,631</u>	<u>442,503</u>
	<u>\$ 1,314,856</u>	<u>\$ 702,631</u>	<u>\$ 487,134</u>
105 年 12 月 31 日			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 368,331	\$ -	\$ -
固定利率工具	250,000	-	-
浮動利率工具	<u>333,518</u>	<u>321,869</u>	<u>383,864</u>
	<u>\$ 951,849</u>	<u>\$ 321,869</u>	<u>\$ 383,864</u>
105 年 9 月 30 日			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 279,313	\$ -	\$ -
固定利率工具	250,000	-	-
浮動利率工具	<u>494,858</u>	<u>541,689</u>	<u>449,670</u>
	<u>\$ 1,024,171</u>	<u>\$ 541,689</u>	<u>\$ 449,670</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

下表詳細說明本公司及子公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付金額不固定時，揭露之金額係參考資產負債表日平均匯率為基礎。

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
106 年 9 月 30 日			
淨額交割			
外匯選擇權合約	<u>\$ 218</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(接次頁)

(承前頁)

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
總額交割			
遠期外匯合約			
流入	\$ 75,608	\$302,206	\$ 45,177
流出	(74,917)	(300,707)	(45,100)
	<u>\$ 691</u>	<u>\$ 1,499</u>	<u>\$ 77</u>
外匯選擇權合約			
流入	\$ 90,564	\$150,792	\$121,041
流出	(90,200)	(149,500)	(119,800)
	<u>\$ 364</u>	<u>\$ 1,292</u>	<u>\$ 1,241</u>
105 年 12 月 31 日			
淨額交割			
外匯選擇權合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 238</u>	<u>\$ -</u>
總額交割			
遠期外匯合約			
流入	\$112,684	\$ 55,065	\$ 64,160
流出	(110,601)	(54,656)	(63,295)
	<u>\$ 2,083</u>	<u>\$ 409</u>	<u>\$ 865</u>
外匯選擇權合約			
流入	\$ -	\$ 91,734	\$157,433
流出	-	(91,200)	(156,100)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 534</u>	<u>\$ 1,333</u>
105 年 9 月 30 日			
淨額交割			
外匯選擇權合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 17)</u>
總額交割			
遠期外匯合約			
流入	\$ 31,347	\$125,184	\$109,443
流出	(32,328)	(129,016)	(110,601)
	<u>(\$ 981)</u>	<u>(\$ 3,832)</u>	<u>(\$ 1,158)</u>
外匯選擇權合約			
流入	\$ -	\$ 30,646	\$ 91,127
流出	-	(30,700)	(91,400)
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 54)</u>	<u>(\$ 273)</u>

二六、關係人交易

(一) 關係人名稱及關係

關係人之名稱	與本公司之關係
台灣鋼聯股份有限公司(台灣鋼聯)	本公司為其法人董事
黃韋翰	本公司之董事長
明耀鋼鐵股份有限公司(明耀鋼鐵)	該公司之負責人為本公司董事長之二親等及本公司監察人

(二) 營業交易

	106年 7月1日至 9月30日	105年 7月1日至 9月30日	106年 1月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日
銷貨 明耀鋼鐵	\$ -	\$ -	\$ 10,903	\$ -
進貨 明耀鋼鐵	\$ 15	\$ 2,172	\$ 2,454	\$ 5,461

資產負債表日之關係人帳款餘額如下：

	106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
應付帳款 明耀鋼鐵	\$ -	\$ 427	\$ -

本公司及子公司與關係人間之交易價格係依一般交易條件為之，收款條件與一般客戶收款期間相當；而付款條件與非關係人相當，依付款政策為 3.5 個月內。

流通在外之應付關係人帳款餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(三) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利（包括薪 資、酬勞及獎金）	\$ 6,964	\$ 2,779	\$ 15,699	\$ 9,619
退職後福利	<u>81</u>	<u>81</u>	<u>280</u>	<u>240</u>
	<u>\$ 7,045</u>	<u>\$ 2,860</u>	<u>\$ 15,979</u>	<u>\$ 9,859</u>

(四) 其他關係人交易

1. 集塵灰處理費用

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
集塵灰處理費 台灣鋼聯	<u>\$ 2,448</u>	<u>\$ 3,132</u>	<u>\$ 9,922</u>	<u>\$ 19,685</u>

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
其他應付款 台灣鋼聯	<u>\$ 534</u>	<u>\$ 2,592</u>	<u>\$ 877</u>

本公司及子公司與台灣鋼聯間之交易價格係依一般交易條件為之，收款條件與一般客戶收款期間相當；而付款條件與非關係人相當，依付款政策為 3.5 個月內。

2. 專業服務費

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
營業成本 明耀鋼鐵	<u>\$ 600</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$ -</u>

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
其他應付款 明耀鋼鐵	<u>\$ 200</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

3. 保 證

106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之長
短期借款均由董事長黃韋翰提供連帶保證。

二七、質抵押之資產

下列資產按帳面價值業經提供予金融機構作為融資及法院訴訟假
扣押之擔保品：

	帳	面	價	值
	106 年	105 年	105 年	
	9 月 30 日	12 月 31 日	9 月 30 日	
不動產、廠房及設備				
土地（含重估增值）	\$ 1,114,255	\$ 1,114,255	\$ 1,114,255	
機器設備	262,658	274,654	278,666	
房屋及建築	132,983	141,084	143,998	
其他金融資產－流動				
可轉讓定存單	31,400	31,400	-	
	<u>\$ 1,541,296</u>	<u>\$ 1,561,393</u>	<u>\$ 1,536,919</u>	

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司及子公司於 106 年 9 月 30 日有下列
重大承諾事項及或有事項：

- （一）本公司為購買原料及設備已開立尚未使用之信用狀餘額約
280,744 千元。因銷貨而提出之保證票據餘額請參閱附註十七。
- （二）本公司為購置資產及設備維護而與廠商簽訂之合約金額為
296,457 千元，已支付 57,179 千元（列入預付設備款項下）。
- （三）本公司尚未履約之進貨承諾 150,132 千元，屬不可撤銷採購合
約。
- （四）尚未到期之遠期外匯及選擇權合約：參閱附註七。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

本公司及子公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：外幣／新台幣千元；匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
106 年 9 月 30 日								
貨幣性項目之金融資產								
美 元	\$	374		30.31		\$	11,344	

（接次頁）

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目之金融負債								
美 元	\$	5,027	\$	30.31			\$152,361	
105 年 12 月 31 日								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		262		32.30			8,469	
貨幣性項目之金融負債								
美 元		2,603		32.30			84,067	
105 年 9 月 30 日								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		72		31.41			2,279	
貨幣性項目之金融負債								
美 元		2,341		31.41			73,543	

106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日具重大影響之外幣衍生工具及其相關之金融資產與負債，參閱附註七及二五。

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外	幣	匯	率	淨兌換（損）益
106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日				
美 元	30.31	（美元：新台幣）		\$6,398
105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日				
美 元	32.48	（美元：新台幣）		3,465

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：本公司詳附註七；子公司則無此交易。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：詳附表二。
11. 被投資公司資訊：詳附表三。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三一、部門資訊

營運部門資訊係提供予主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊。本公司及子公司分別主要從事鋼胚、鋼筋之製造銷售及不動產租賃業務，本公司及子公司主要營運決策者將本公司及子公司個別視為應報導部門。

本公司及子公司 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之收入、營運結果及資產資訊如下：

	本	公	司	億	昌	公	司	証	統	公	司	調	整	及	沖	銷	合	計
106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日																		
來自外部客戶之收入	\$3,435,869	\$	9,453	\$	-	\$	-	\$	-	\$	-	\$	-	\$	-	\$	3,445,322	
部門間收入	-		7,186	-		-		-		(	7,186)	-					-	
收入合計	<u>\$3,435,869</u>	<u>\$</u>	<u>16,639</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>(7,186)</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>3,445,322</u>	
部門利益	\$ 11,006	\$	5,775	\$	-	\$	1,927	\$	-	\$	1,927	\$	18,708					
營業費用	(99,784)	(	26,588)	(	18,413)		16,551	(	128,234)									
營業淨損	(88,778)	(	20,813)	(	18,413)		18,478	(	109,526)									
利息收入	146		1,626		71		-		1,843									
財務成本	(18,477)	(	25)		-		-		(18,502)									
其他營業外收入及支出	(1,006)		4,358		15,335		9,766		28,453									
稅前淨損	(108,115)	(	14,854)	(	3,007)		28,244	(	97,732)									
所得稅費用 (利益)	(13,201)		32,805		-		-		19,604									
稅後淨損	<u>(\$ 94,914)</u>	<u>(\$</u>	<u>47,659)</u>	<u>(\$</u>	<u>3,007)</u>	<u>\$</u>	<u>28,244</u>	<u>(\$</u>	<u>117,336)</u>									
可辨認部門資產	<u>\$6,072,733</u>	<u>\$</u>	<u>1,457,931</u>	<u>\$</u>	<u>61,305</u>	<u>(\$</u>	<u>878,100)</u>	<u>\$</u>	<u>6,713,869</u>									
可辨認部門負債	<u>\$2,708,772</u>	<u>\$</u>	<u>166,571</u>	<u>\$</u>	<u>4,413</u>	<u>(\$</u>	<u>6,091)</u>	<u>\$</u>	<u>2,873,665</u>									
105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日																		
來自外部客戶之收入	\$3,500,707	\$	9,021	\$	-	\$	-	\$	-	\$	-	\$	-	\$	-	\$	3,509,728	
部門間收入	-		6,157	-		-		(	6,157)	-							-	
收入合計	<u>\$3,500,707</u>	<u>\$</u>	<u>15,178</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>(\$</u>	<u>6,157)</u>	<u>\$</u>	<u>3,509,728</u>									
部門利益	\$ 83,350	\$	4,459	\$	-	(\$	1,957)	\$	85,852									
營業費用	(101,906)	(	8,160)		-		3,461	(	106,605)									
營業淨損	(18,556)	(	3,701)		-		1,504	(	20,753)									
利息收入	326		205		-	(	2)		529									
利息費用	(23,777)	(	37)		-		2	(	23,812)									
其他營業外收入及支出	<u>25,271</u>	<u></u>	<u>13,636</u>	<u></u>	<u>-</u>	<u>(</u>	<u>6,744)</u>	<u></u>	<u>32,163</u>									
稅前淨利 (損)	(16,736)		10,103		-	(	5,240)	(	11,873)									
所得稅費用 (利益)	(4,189)		2,845		-		-		1,344)									
本期淨利 (損)	<u>(\$ 12,547)</u>	<u>\$</u>	<u>7,258</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>(\$</u>	<u>5,240)</u>	<u>(\$</u>	<u>10,529)</u>									
可辨認部門資產	<u>\$5,287,528</u>	<u>\$</u>	<u>538,284</u>	<u>\$</u>	<u>10,000</u>	<u>\$</u>	<u>60,083</u>	<u>\$</u>	<u>5,895,895</u>									
可辨認部門負債	<u>\$2,371,931</u>	<u>\$</u>	<u>256,545</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>(\$</u>	<u>44,518)</u>	<u>\$</u>	<u>2,583,958</u>									

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨 (利益) 損失、金融工具評價損益、財務成本以

及所得稅利益（費用）。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

海光企業股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 106 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元
(除另予註明外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期 末				備 註
				股（單位）數	帳面金額	持 股 比 率 （ % ）	公 允 價 值	
本公司	股票 台灣鋼聯公司 小港倉儲公司	本公司為其法人董事	備供出售金融資產	9,691,512	\$839,439	9.70	\$839,439	
			以成本衡量之金融資產－非流動	533,253	\$ 5,546	4.44	\$ 5,546	
億昌公司	股票－普通股 中國鋼鐵公司		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	13,116	\$ 321	-	\$ 321	
			透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	10,000	421	-	421	
			\$ 742		\$ 742			
	基金受益憑證 聯博全球高收益債券基金		10,049	\$ 3,928	-	\$ 3,928		

海光企業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元
(除另予註明外)

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				項 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 %
0	本公司	億昌公司	母公司對子公司	加工支出	\$ 16,360	依合約議定金額	-
0	本公司	億昌公司	母公司對子公司	租金支出	279	依合約議定金額	-
0	本公司	億昌公司	母公司對子公司	董監酬勞收入	1,584	每月依席次定額發放	-
0	本公司	億昌公司	母公司對子公司	進貨	3,881	依合約議定金額	-
0	本公司	証統公司	母公司對子公司	勞務支出	15,333	依合約議定金額	-

註：母子公司間交易往來情形，於編製合併報表時，業已銷除之。

海光企業股份有限公司及子公司

被投資公司資訊相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 股			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額			
本公司	億昌公司	台灣	各類鋼鐵製品之製造加工及買賣	\$ 663,183	\$ 663,183	7,055,133	64.14	\$ 823,208	(\$ 47,659)	(\$ 28,570)	子公司
本公司	証統公司	台灣	鋼線鋼纜及金屬線製品製造、表面處理	30,600	6,000	3,060,000	51.00	29,015	(3,007)	(1,758)	子公司
億昌公司	証統公司	台灣	鋼線鋼纜及金屬線製品製造、表面處理	12,000	-	1,200,000	20.00	11,766	(3,007)	(234)	

註：母子公司間交易往來情形，於編製合併報表時，業已銷除之。